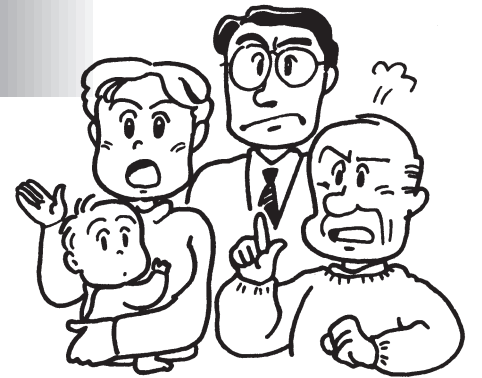


「こども病院人工島移転」の是非を問う住民投票は実現ならず

市民の願いふみにじった吉田市長と自民、公明、民主ら



臨時議会報告

こども病院人工島移転の是非を問う住民投票条例の直接請求にともなう臨時議会が11月18、19日開かれました。日本共産党は「市民の意見を聞いてほしい」という願いにこたえ住民投票条例案に賛成して奮闘しましたが、「住民投票は必要ない」という吉田市長と、自民党、公明党、民主市民クラブ、みらい福岡、福政市民クラブが否決しました。ネットワークと社民は賛成しました。

市民無視は許せません



こども病院人工島移転ストップへ引き続きがんばります 日本共産党福岡市議団

www.jcp-fukuoka.jp

「市民の声を聞け」と奮闘した日本共産党

こども病院の人工島移転は、子どもの命が救えず、公立病院としての役割も果たせなくなるなど、何の道理もありません。吉田市長が公約に違反し、市民の声を無視し続け、子どもの命よりも人工島推進と財界・銀行を優先していることは許せません。こうした日本共産党の追及に、市長はこれまでの偽善ぶり。市長としての資格が厳しく問われます。

こども病院の人工島移転は、子どもも患者家族の切々たる訴えに「心の叫び、気持ち痛いはほど分かる」などと同情する振りをした市長。しかしこども病院人工島移転に固執しました。冷たくも患者家族の願いを切って捨てた偽善ぶり。市長としての資格が厳しく問われます。

自民 公明 何も言わず反対

自民、公明、みらい、福政は2日間の本会議で質疑も討論もしませんでした。市民の願いである住民投票に反対する理由を何一つ述べる事ができなかったことは、まさに無責任。人工島移転推進の政党・議員が追いつめられていることの現われです。

民主 住民投票を完全否定

民主は、住民投票条例案の反対討論で、患者家族に対して「議会での議論を軽視している」「市の説明に論理的な反論がない」などと批判。「有権者はムードや感情に左右される」などと住民投票そのものを否定する異常な態度を示しました。

こども病院はやっぱり中心部に

人工島に移転すれば、城南、早良、西の各区からの救急車の搬送時間が現在の2～3倍になることがわかりました(消防局が日本共産党に提出した資料による)。多くの産婦人科医が危険を伴う分娩について「母親、子どもを救命するには発症してから30分以内が勝負」「利便性の悪い人工島への移転は危険極まりない」と指摘しています。こども病院はやっぱり救急でも通院でも便利な市の中心部にあるべきです。

急患センター・診療所をなくす?

市当局が市立急患診療センターと保健所5カ所の急患診療所における小児診療を廃止して夜間・休日の急患を「新こども病院」に一本化することを検討していることが、臨時議会で初めて明らかになりました。これは、市が新病院の規模を大きくして患者数も今より1.4倍に増やす計画を立てているからです。すべての子どもの命と健康に大影響を与えるでたらめな計画は白紙に戻すしかありません。

小児科医会が「反対」決議

福岡地区小児科医会は11月10日臨時総会を開き、福岡市幹部の説明を受けたいうで、人工島移転に反対することを決議しました。市内9割の小児科医による要望書(9月)を吉田市長は「組織的なものではない」と無視していましたが、いよいよ追いつめられました。

「新こども病院」今後の予定

(市資料から作成)
2008年12月 基本構想の発表
2009年1～3月 病院事業運営審議会での審議、総務省の許可、土地購入手続きにかかる協議と契約、基本計画の発表、予算議会で予算審議、PFI公募開始、県審議会での増床協議など
2010年度 設計
2010年秋 市長選挙
2011年春 市議会議員選挙
2011年度 建設工事着工

こども病院人工島移転ストップへ引き続きがんばります

景気悪化から国民生活を守る 日本共産党の「緊急経済提言」



アメリカ発の金融危機が日本経済にも深刻な影響を与え、大失業・大倒産の不安が広がっています。ばくちのようなマネーゲームの破たんツケを国民と中小企業にまわすことは許されません。7800人に及ぶ期間・派遣社員を「雇い止め」するトヨタ・グループなど、大企業による身勝手な大量解雇

日本経済の「体質改善」を

- ①安定した雇用を保障するルール
- ②安心できる社会保障
- ③農林漁業・中小企業の応援
- ④消費税増税ストップ、庶民減税
- ⑤軍事費と大企業優遇税制にメス

許せません！「3年後に消費税増税」

麻生首相が明言した「3年後に消費税の引き上げ」。これほど暮らしが大変な時に、庶民に重い消費税増税を打ち出すなど、とんでもない話です。消費税増税とセットにした2兆円の「定額給付金」に国民が不満を示すのも当然です。

政治がまずすべきは家計をあたためる対策です。日本共産党は食料品の消費税をゼロにすることを提案しています。



保健福祉局長に申し入れる日本共産党市議団

国民健康保険

「無保険」の子どもを救済へ 日本共産党の議会質問・申し入れによって実現



高すぎる国民健康保険料の滞納世帯が保険証を取り上げられる問題で、「無保険」になっている中学生以下の子どもが福岡市で415世帯、640人にもものぼることが分かりました（8月末現在）。「子どもにも責任はなく、医療を

受けられるようただちに保険証を出すべきだ」——日本共産党市議団は10月の決算特別委員会総会で市長に迫り、11月7日には文書で申し入れました。また福岡市社保協や新日本婦人の会県本部も市に要望書を提出しました。

民と日本共産党の運動によって、無保険の子どもが救済されることになりました。

社保協、新婦人も要求
これをうけ市当局は対応を検討。11月25日、これらの子どもに保険証（6カ月間の短期保険証）を交付することを決めました。市

一方、子どもがいる世帯でも区役所に来なければ保険証が交付されません。また、世帯主や15歳以上の家族は対象外。これは厚生労働省の通知にも反しています。払いたくても払えないほど高い国保料なのに、滞納したら保険証を取り上げ医療を受ける権利を奪うやり方は今すぐやめるべきです。

高すぎる国保料 全世帯で引き下げを

政令市一高い福岡市の国民健康保険料。昨年の14万署名の力と日本共産党の議会論戦で、毎年のように引き上げられてきた国保料が今年是一部引き下げられました。

国の負担分を元に戻し、市も予算を増やせば、さらに全世帯で国保料を引き下げることが可能です。